

所得税確定申告の受付相談を、
2月4日(木)、5日(金)、6日(土)で開催します。
詳細は別途お知らせいたします。
顧問契約されているお客様に関係する方々の確定申告につきましては、巡回時などにご確認させていただきます。
資料準備のご協力をお願い致します。

TEL 043-241-6121

FAX 043-243-3430

URL <http://www.osmk-ohb.co.jp>

令和3年1月7日

代表社員 所長 石田 洋祐

新年明けましておめでとうございます。

新たな年が始まり、今年は一転V字回復と行きたいところでしたが、年末から新型コロナの感染者数は増え続け、いよいよ1月8日から2月7日までの期間一都三県に緊急事態宣言が発出されることとなりました。

直接的に経済的打撃を受ける業種に十分な支援をしつつ、早期に感染爆発を抑え国民の不安を解消し経済を回す。バランスを取りながらこれらを実現するのは至難の業ですが、世界各国の対応状況や感染症の歴史を分析して、適切な行動指針を国民に発信してほしいと思います。

○スペイン風邪流行時は

およそ100年前の1918年から1920年までの3年間大流行したスペイン風邪は当時の世界の1/3に当たる5億人に感染し、死者は5000万人規模と推定されています。

スペイン風邪も新型コロナもRNAウィルス(変異しやすい)であり、当時は第一次世界大戦の末期でしたが、世界情勢も似通ったところがあり、参考にできることが多いようです。

アメリカの論文「Pandemics Depress the Economy, Public Health Interventions Do Not; Evidence from the 1918 Flue (パンデミックは経済を悪化させるが、公衆衛生対策はそうではない。1918年スペイン風邪から得られる証拠)」、Sergio Correia, Stephan Luck, and Emil Verner,

April 10, 2020」の研究では、スペイン風邪流行時には早期に、広範囲な感染拡大抑制策を講じた都市では、死亡率が低く抑えられ、中期的には雇用増加率が高くなるという傾向が見られ、その逆に、高い致死率となった都市では、中期的に雇用増加率が低くなる、という関係が見られたそうです。

○長期戦を想定

スペイン風邪は、感染が下火になっても再流行を繰り返し、3回の流行があったそうです。新型コロナウイルスも変異しやすいRNAウィルスであるため、当時とは医療水準が異なると思いますが、ワクチンが開発されたとしても、再感染や再流行の恐れはあると考えられています。

従って、感染が終息した後には元の経済環境に戻る想定ではなくて、2～3年はこの状況が続くとしてテレワークやITの活用などニューノーマル対応を推進しなければ事業活動がストップしてしまいかねないと認識すべきです。

弊社も先の緊急事態宣言時には時差出勤やテレワーク対応など出来る事をして来ましたが、ここ最近は通常勤務になっていました。ここで改めて推進して参ります。

先の見えない状況がしばらく続きそうですが、自らを変化させるチャンスでもあります。大嶋会計役員一同皆様のご期待に応えるべく尽力して参ります。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。